

総務分科会会議録（要点筆記）

令和8年1月19日（月）
午前9時55分 開議

○委員長（中村和也）

ただいまから総務分科会を開きます。議事を行います。

議案第1号中当分科会に分割送付されました案件を議題とします。当局の補足説明を求めます。

○企画課長（内田敦士）

企画課所管の補足説明はありません。

○財政課長（冨塚直樹）

歳入20款繰入金 1項基金繰入金 1目財政調整基金繰入金 2,855万6千円の追加は、本補正予算で必要な一般財源を財政調整基金からの繰入金で賄うものです。

なお、財政調整基金の残高について、令和6年度末の確定値は、68億9,821万2千円で、令和7年度末の見込みは69億5,900万円程度になります。

○委員長（中村和也）

補足説明は終わりました。ただいまから質疑を行います。ご質疑ありませんか。

○有留麻由委員

プレミアムデジタル商品券事業の2億6,784万4千円について伺います。

今回は、一口当たりの金額が前回と違いますが、口数は22万2千口、事業費としても2億6,784万4千円と、双方とも前回の倍以上になっています。

これだけ多くの金額をプレミアムデジタル商品券事業に充てると決めた経緯を教えてください。

○財政課長（冨塚直樹）

市民への物価高騰対策および事業者支援という観点から、今回は、幅広い市民が恩恵が受けられるプレミアムデジタル商品券事業を選択し、金額も増額しました。

○坂井美穂委員

地方創生臨時交付金が交付される中で、財政調整基金を繰り入れた理由は何ですか。

また、交付金8億4,943万円のうち、今回の補正予算では、4億1,827万3千円を計上し、残額は令和8年度の当初予算に計上するとしていますが、2か年に分けた理由は何ですか。

○総務部長（伊藤奈美）

財政調整基金を繰り入れた理由について、事業費の満額を、地方創生臨時交付金で賄うように予算計上すると、事業の種類によっては、事業実施後に予定していた事業費に不用額が出る場合があります。

その場合、補助対象費用が減額となり、交付金が満額交付されないという事態が起こるため、一般財源を投入することで、不用額が出たとしても、交付金になるべく多く交付されるように、予算計上しています。

○財政課長（冨塚直樹）

交付金を2か年に分けた理由について、国からは、早期に予算執行するよう指示があったため、令和7年度に事業着手できる水道料金の減免、プレミアムデジタル商品券事業、65歳以上の方への現金給付の3事業は、令和7年度予算とし、令和8年度に実施する学校給食費の改定は、令和8年度予算としています。

○委員長（中村和也）

他にご質疑ありませんか。

ないようですのでこれで質疑を終わります。
以上で当分科会に送付されました案件は審査を終了しました。
これで総務分科会を終わります。

午前10時8分 散会